



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,748	22.2	2,794	45.5	3,328	38.7	2,596	30.3
2021年3月期	54,952	14.6	5,127	28.0	5,429	23.4	3,723	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	127.76		4.0	4.5	6.5
2021年3月期	182.36		6.0	7.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,097	65,403	89.5	3,220.03
2021年3月期	76,208	64,176	84.2	3,144.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 65,403百万円 2021年3月期 64,176百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,464	2,317	954	24,549
2021年3月期	2,949	3,857	799	17,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		37.00	37.00	755	20.3	1.2
2022年3月期		0.00		45.00	45.00	914	35.2	1.4
2023年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		37.8	

(注)2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.2	1,300	13.2	1,400	10.0	1,100	14.3	54.15
通期	45,000	5.3	3,100	10.9	3,400	2.1	2,400	7.6	118.94

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,858,491 株	2021年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2022年3月期	547,177 株	2021年3月期	446,201 株
期中平均株式数	2022年3月期	20,322,860 株	2021年3月期	20,418,923 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年5月11日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
4. その他	22
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞から徐々に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の変異株による再拡大に加え、緊迫する世界情勢に伴う原材料価格の高騰や金融資本市場の変動等もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済政策等により底堅く推移した一方で、民間建設投資は、企業収益の改善もあり持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の変異株による影響や原材料価格の高騰等もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比122億4百万円(22.2%減)減収の427億4千8百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比23億3千3百万円(45.5%減)減益の27億9千4百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下等によるものであります。

経常利益は、前事業年度比21億円(38.7%減)減益の33億2千8百万円となりました。当期純利益については、前事業年度比11億2千7百万円(30.3%減)減益の25億9千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比12億8千8百万円(2.7%減)減少の471億8千3百万円となりました。建設事業売上高は、大型建築物の減少等により、前事業年度比122億2千8百万円(22.6%減)減収の419億5千4百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比21億6千4百万円(43.4%減)減益の28億2千4百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下等によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、賃貸用不動産の売上高が増加したことにより、前事業年度比2千4百万円(3.1%増)増収の7億9千4百万円となりました。また、セグメント損失は、3千万円(前年同期はセグメント利益1億3千8百万円)となりました。これは、賃貸用不動産の解体費用の発生を主な要因としたものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産合計は、短期の資金繰り運用である有価証券の増加等があったものの、期末施工高の減少による完成工事未収入金等の減少により、前事業年度末比20億2千3百万円(4.2%減)減少いたしました。

固定資産の合計は、減価償却費の増加や投資有価証券の減少等により、前事業年度比10億8千7百万円(3.9%減)減少いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比31億1千万円(4.1%減)減少の730億9千7百万円となりました。

(負債)

負債合計は、有形固定資産の購入に伴う未払金の減少や退職給付信託の設定による退職給付引当金の減少等により、前事業年度末比43億3千7百万円(36.0%減)減少の76億9千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益を主な要因として、前事業年度末比12億2千6百万円(1.9%増)増加の654億3百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等の要因により、前事業年度末比71億9千2百万円（41.4%増）増加の245億4千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、104億6千4百万円となりました。これは、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億1千7百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億5千4百万円となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	87.3	84.2	89.5
時価ベースの自己資本比率（%）	49.9	51.9	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が政府の各種政策等により徐々に持ち直しの動きに向かうものと期待されるものの、未だ新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないことに加え、世界経済情勢や金融資本市場の不透明感もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

建設業界におきましては、民間建設投資は持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の変異株による影響や建設資材の価格高騰及び供給不足に加え、慢性的な技能労働者不足等もあることから、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような事業環境の中、当社は、経営スローガンとして「変革と現状打破～ルール目的・本質を理解し、コミュニケーションとチームワークで目指す、究極の安全と品質～」を掲げ、当社の持続的成長及び企業価値向上に向けて、全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

これらの情勢を勘案して、次期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み440億円、売上高は450億円、営業利益は31億円、経常利益は34億円、当期純利益は24億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案して記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事用大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、2021年5月12日に公表いたしました1株当たり37円の普通配当を3円増配し、1株当たり40円の普通配当を予定しております。また、本年9月23日をもちまして創立80周年を迎えることから、記念配当として5円を加え、1株当たり合計45円の配当を株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり40円の普通配当を5円増配し、1株当たり45円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、I F R S (国際財務報告基準) の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,357,216	15,549,626
受取手形	5,004	—
電子記録債権	74,932	38,709
完成工事未収入金	28,578,902	19,160,478
有価証券	1,400,050	9,300,360
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	253,212	296,190
未収入金	372,803	603,449
その他	1,099,428	1,168,792
貸倒引当金	△2,950	△2,050
流動資産合計	48,183,721	46,160,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,794,389	10,932,531
減価償却累計額	△4,318,727	△4,658,516
建物(純額)	6,475,661	6,274,014
構築物	806,319	814,600
減価償却累計額	△322,367	△350,097
構築物(純額)	483,951	464,503
機械及び装置	1,034,146	1,055,431
減価償却累計額	△849,194	△902,081
機械及び装置(純額)	184,952	153,350
車両運搬具	20,063,487	18,937,821
減価償却累計額	△13,235,420	△13,414,836
車両運搬具(純額)	6,828,067	5,522,984
工具器具・備品	576,602	591,912
減価償却累計額	△340,280	△418,756
工具器具・備品(純額)	236,321	173,155
土地	3,993,457	3,993,457
リース資産	11,520	11,520
減価償却累計額	△5,952	△8,256
リース資産(純額)	5,568	3,264
建設仮勘定	45,766	1,092,362
有形固定資産合計	18,253,746	17,677,091
無形固定資産		
ソフトウェア	166,415	144,633
電話加入権	7,901	7,901
その他	15,141	13,525
無形固定資産合計	189,457	166,059
投資その他の資産		
投資有価証券	9,258,536	8,601,602
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	※1 0	※1 0
長期前払費用	11,716	6,313
繰延税金資産	—	85,837
その他	277,132	366,432
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,581,232	9,094,031
固定資産合計	28,024,436	26,937,183
資産合計	76,208,158	73,097,861

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,249,043	4,072,996
リース債務	2,534	2,534
未払金	1,657,983	337,960
未払費用	325,720	302,058
未払法人税等	1,191,132	279,139
未成工事受入金	121,350	720,867
預り金	112,371	128,820
完成工事補償引当金	48,840	35,130
工事損失引当金	50,250	44,990
賞与引当金	705,412	705,965
役員賞与引当金	43,274	37,391
その他	899,939	—
流動負債合計	9,407,852	6,667,854
固定負債		
リース債務	3,590	1,056
繰延税金負債	138,063	—
退職給付引当金	1,713,291	246,638
資産除去債務	327,809	325,870
その他	441,101	453,243
固定負債合計	2,623,856	1,026,807
負債合計	12,031,708	7,694,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
その他資本剰余金	40	85
資本剰余金合計	3,338,436	3,338,481
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	151,429	151,301
別途積立金	47,510,000	50,010,000
繰越利益剰余金	7,202,828	6,544,215
利益剰余金合計	55,185,552	57,026,811
自己株式	△494,179	△694,078
株主資本合計	61,332,184	62,973,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,844,264	2,429,609
評価・換算差額等合計	2,844,264	2,429,609
純資産合計	64,176,449	65,403,199
負債純資産合計	76,208,158	73,097,861

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,182,541	41,954,348
不動産事業売上高	769,875	794,026
売上高合計	54,952,417	42,748,375
売上原価		
完成工事原価	※4 45,976,847	※4 36,202,897
不動産事業売上原価	528,995	714,430
売上原価合計	46,505,843	36,917,327
売上総利益		
完成工事総利益	8,205,694	5,751,451
不動産事業総利益	240,880	79,596
売上総利益合計	8,446,574	5,831,047
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,342	186,239
役員賞与引当金繰入額	43,274	37,391
従業員給料手当	1,320,503	1,319,840
賞与引当金繰入額	172,644	163,819
退職給付費用	37,883	44,041
法定福利費	228,526	224,488
福利厚生費	47,598	49,891
修繕維持費	18,780	12,921
事務用品費	115,142	121,225
通信交通費	87,552	80,533
動力用水光熱費	16,874	21,580
調査研究費	43,966	28,317
広告宣伝費	191,418	80,395
貸倒引当金繰入額	500	△900
交際費	22,176	16,289
寄付金	13,075	30,902
地代家賃	54,263	52,156
減価償却費	90,837	154,765
租税公課	225,202	173,256
保険料	38,029	35,249
雑費	338,339	204,478
販売費及び一般管理費合計	※1 3,318,934	※1 3,036,884
営業利益	5,127,639	2,794,163

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	116	53
有価証券利息	5,712	4,539
受取配当金	209,708	404,824
投資有価証券売却益	47,364	—
受取保険金	22,791	108,774
雑収入	29,949	17,103
営業外収益合計	315,643	535,296
営業外費用		
投資有価証券評価損	13,633	499
雑支出	147	—
営業外費用合計	13,780	499
経常利益	5,429,502	3,328,960
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,908	※2 81,825
投資有価証券売却益	—	301,446
特別利益合計	6,908	383,271
特別損失		
固定資産除却損	※3 15,280	※3 6,999
減損損失	19,908	—
特別損失合計	35,189	6,999
税引前当期純利益	5,401,221	3,705,232
法人税、住民税及び事業税	1,736,000	1,150,648
法人税等調整額	△58,406	△41,930
法人税等合計	1,677,593	1,108,718
当期純利益	3,723,628	2,596,513

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,878,489	12.8	4,850,398	13.4
労務費		142,035	0.3	117,864	0.3
外注費		26,257,833	57.1	18,519,799	51.2
経費		13,698,489	29.8	12,714,835	35.1
(うち人件費)		(7,066,600)	(15.4)	(7,003,263)	(19.3)
計		45,976,847	100	36,202,897	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度48,840千円、当事業年度35,130千円、工事損失引当金繰入額が、前事業年度50,250千円、当事業年度44,990千円それぞれ含まれております。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地		—	—	—	—
経費		528,995	100	714,430	100
計		528,995	100	714,430	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,563	45,510,000	6,175,031	52,157,889	△394,084	58,404,605
当期変動額											
剰余金の配当								△695,965	△695,965		△695,965
当期純利益								3,723,628	3,723,628		3,723,628
買換資産圧縮積立金の取崩						△134		134	—		—
別途積立金の積立							2,000,000	△2,000,000	—		—
自己株式の取得										△100,112	△100,112
自己株式の処分			11	11						17	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	11	11	—	△134	2,000,000	1,027,796	3,027,662	△100,094	2,927,579
当期末残高	3,302,375	3,338,395	40	3,338,436	321,293	151,429	47,510,000	7,202,828	55,185,552	△494,179	61,332,184

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,538,748	2,538,748	60,943,354
当期変動額			
剰余金の配当			△695,965
当期純利益			3,723,628
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△100,112
自己株式の処分			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,516	305,516	305,516
当期変動額合計	305,516	305,516	3,233,095
当期末残高	2,844,264	2,844,264	64,176,449

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	40	3,338,436	321,293	151,429	47,510,000	7,202,828	55,185,552	△494,179	61,332,184
当期変動額											
剰余金の配当								△755,254	△755,254		△755,254
当期純利益								2,596,513	2,596,513		2,596,513
買換資産圧縮積立金の取崩						△128		128	-		-
別途積立金の積立							2,500,000	△2,500,000	-		-
自己株式の取得										△200,016	△200,016
自己株式の処分			44	44						117	162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	44	44	-	△128	2,500,000	△658,612	1,841,259	△199,898	1,641,404
当期末残高	3,302,375	3,338,395	85	3,338,481	321,293	151,301	50,010,000	6,544,215	57,026,811	△694,078	62,973,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,844,264	2,844,264	64,176,449
当期変動額			
剰余金の配当			△755,254
当期純利益			2,596,513
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△200,016
自己株式の処分			162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414,655	△414,655	△414,655
当期変動額合計	△414,655	△414,655	1,226,749
当期末残高	2,429,609	2,429,609	65,403,199

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,401,221	3,705,232
減価償却費	1,770,766	2,142,903
減損損失	19,908	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	△900
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	31,690	△5,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,391	552
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,672	△5,882
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,966	△1,466,653
受取利息及び受取配当金	△215,538	△409,418
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,364	△301,446
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,908	△81,825
有形固定資産除却損	15,280	6,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,169,884	9,459,651
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	189,120	△42,977
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△108,591	75,023
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,865	△121,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,009	△176,047
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△49,485	599,516
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	203,006	△255,713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	899,939	△899,939
未収消費税等の増減額 (△は増加)	730,244	△17,172
その他	42,436	△115,115
小計	3,912,514	12,090,486
利息及び配当金の受取額	216,559	410,373
法人税等の支払額	△1,179,659	△2,036,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,949,415	10,464,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	550,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△4,117,334	△2,653,121
有形固定資産の売却による収入	7,166	60
無形固定資産の取得による支出	△136,875	△30,104
投資有価証券の取得による支出	△429,674	△502,947
投資有価証券の売却及び償還による収入	292,691	563,060
その他	△23,084	△94,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,857,110	△2,317,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△695,294	△752,290
自己株式の取得による支出	△100,112	△200,016
自己株式の売却による収入	28	162
リース債務の返済による支出	△4,369	△2,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,747	△954,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,707,442	7,192,409
現金及び現金同等物の期首残高	19,064,659	17,357,216
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,357,216	※1 24,549,626

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械及び装置	6年
車両運搬具・工具器具・備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（顧客との契約から生じる収益）

建設事業では、顧客との契約において受注した建設工事について、施工して引渡す義務を負っており、原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主に、履行義務の充足の進捗に応じて契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に支払いを受けております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権等	120千円	120千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	155,606千円	141,991千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	－千円	59千円
車両運搬具	6,908	81,765
計	6,908	81,825

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	14,056千円	4,734千円
構築物	19	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	1,039	1,861
工具器具・備品	166	402
計	15,280	6,999

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	50,250千円	44,990千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式 (株)	388,915	57,302	16	446,201

(注) 1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得57,200株、単元未満株式の買取102株であります。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	695,965	34	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	755,254	利益剰余金	37	2021年3月31日	2021年6月28日

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式 (株)	446,201	101,069	93	547,177

(注) 1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得101,000株、単元未満株式の買取69株であります。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	755,254	37	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	914,009	利益剰余金	45	2022年3月31日	2022年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	16,357,216千円	15,549,626千円
有価証券(譲渡性預金)	—	8,000,000
有価証券(金銭信託)	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	17,357,216	24,549,626

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,182,541	769,875	54,952,417	—	54,952,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	54,182,541	769,875	54,952,417	—	54,952,417
セグメント利益又は損失(△)	4,989,215	138,423	5,127,639	—	5,127,639
セグメント資産	41,725,094	7,243,306	48,968,401	27,239,757	76,208,158
その他の項目					
減価償却費	1,511,381	259,384	1,770,766	—	1,770,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,804,957	649,535	5,454,492	—	5,454,492

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
土木工事	33,020,014	—	33,020,014	—	33,020,014
建築工事	8,934,333	—	8,934,333	—	8,934,333
顧客との契約から生じる収益	41,954,348	—	41,954,348	—	41,954,348
不動産賃貸	—	794,026	794,026	—	794,026
その他の収益	—	794,026	794,026	—	794,026
外部顧客への売上高	41,954,348	794,026	42,748,375	—	42,748,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,954,348	794,026	42,748,375	—	42,748,375
セグメント利益又は損失 (△)	2,824,740	△30,577	2,794,163	—	2,794,163
セグメント資産	31,798,464	7,448,269	39,246,734	33,851,127	73,097,861
その他の項目					
減価償却費	1,885,027	257,876	2,142,903	—	2,142,903
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,561,470	24,687	1,586,157	—	1,586,157

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	48,968,401	39,246,734
全社資産 (注)	27,239,757	33,851,127
財務諸表の資産合計	76,208,158	73,097,861

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,144.01円	3,220.03円
1株当たり当期純利益	182.36円	127.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,723,628	2,596,513
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,723,628	2,596,513
期中平均株式数 (千株)	20,418	20,322

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため、自己株式の取得を行います。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200,000株を上限とする。

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合0.98%)

(3) 株式の取得価額の総額

200,000,000円を上限とする。

(4) 取得期間

2022年5月12日～2023年3月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めて表示していましたが「電子記録債権」は、当事業年度の受取手形残高がなくなったため、当事業年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた79,936千円は「受取手形」5,004千円、「電子記録債権」74,932千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期は依然として不透明であり、正確に予測することは困難であります。このような状況のもと、当社は感染症防止策を徹底し、雇用の維持も含めて、今後も工事を継続することを前提に、進捗度に応じた工事契約の見積りや、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

会計上の見積りの不確実性により将来における実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。また、当事業年度の新型コロナウイルス感染症による影響は軽微ですが、今後の感染動向や経済状況によっては翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	39,760,818	33,956,725	△5,804,093	△14.6
建築工事	8,711,540	13,227,184	4,515,644	51.8
計	48,472,358	47,183,910	△1,288,448	△2.7
不動産事業	769,875	794,026	24,150	3.1
合計	49,242,234	47,977,936	△1,264,298	△2.6

② 売上高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	36,248,555	33,020,014	△3,228,540	△8.9
建築工事	17,933,985	8,934,333	△8,999,651	△50.2
計	54,182,541	41,954,348	△12,228,192	△22.6
不動産事業	769,875	794,026	24,150	3.1
合計	54,952,417	42,748,375	△12,204,042	△22.2

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	12,077,645	13,014,356	936,710	7.8
建築工事	3,728,970	8,021,821	4,292,851	115.1
計	15,806,616	21,036,177	5,229,561	33.1
不動産事業	—	—	—	—
合計	15,806,616	21,036,177	5,229,561	33.1

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。